

コクサイ－MUGCTラスト－

短期高利回り社債ファンド 2013-09

日経平均上昇追随型

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／単位型

円建 円ヘッジクラス受益証券

円建 円ヘッジなしクラス受益証券

交付運用報告書

作成対象期間 第3期

(2015年12月1日～2016年11月30日)

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<http://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

サブ・ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社

**ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.**

代行協会員

**三菱UFJモルガン・スタンレー証券
株式会社**

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、コクサイ－MUGCTラスト－短期高利回り社債ファンド2013-09 日経平均上昇追随型(以下「サブ・ファンド」といいます。))は、このたび、第3期の決算を行いました。

サブ・ファンドの投資目的は、新興国を含む世界中の会社が発行する、多様な通貨建の世界の高利回り社債(ただし、日本企業が発行したものおよび円建のものを除きます。)に主として投資する、コクサイ－MUGCTマスター・トラスト・グローバル短期高利回り社債ファンド4(以下「投資先ファンド」といいます。))への投資を通じて、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指すことです。また、サブ・ファンドは、日経平均株価(以下「日経平均」といいます。))に係る派生商品取引を行い、日経平均下落時の損失を限定しながら、日経平均が上昇した場合の追加的収益の獲得を目指します。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

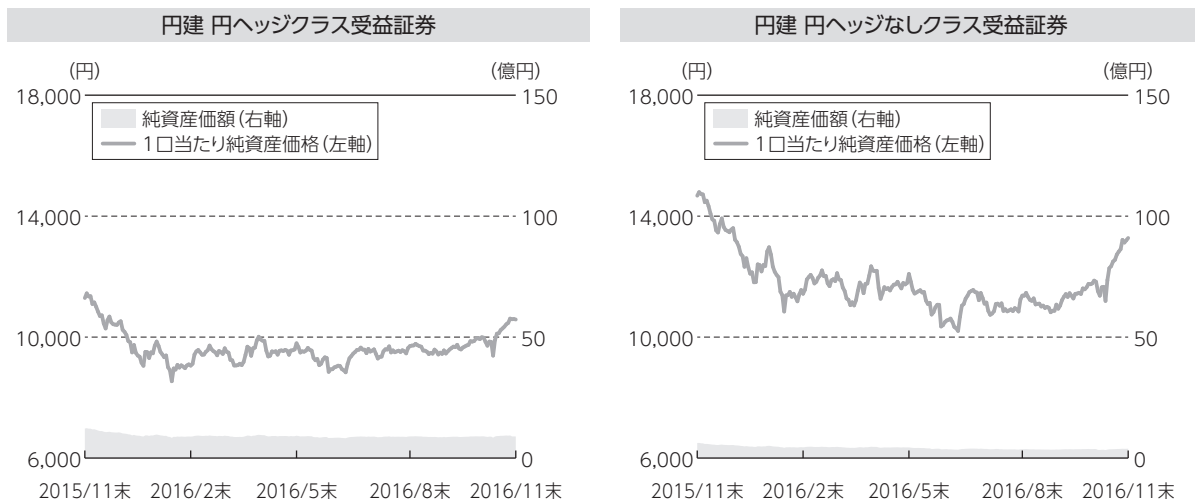
第3期末		
	1口当たり 純資産価格	純資産価額
円建 円ヘッジクラス	10,581円	892,621,556円
円建 円ヘッジなしクラス	13,277円	385,330,857円
第3期		
	騰落率	1口当たり 分配金合計額
円建 円ヘッジクラス	－6.30%	該当事項はありません。
円建 円ヘッジなしクラス	－9.53%	該当事項はありません。

(注1) 1口当たり純資産価格および純資産価額は、財務書類における数値を記載しており、取引日(評価日)付で公表されている1口当たり純資産価格および純資産価額の数値と一致しない場合があります。以下同じです。

(注2) 騰落率は、1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第2期末の 1口当たり純資産価格:	第3期末の 1口当たり純資産価格:	第3期中の 1口当たり分配金合計額:	騰落率:
円建 円ヘッジクラス	11,292円	10,581円	該当事項はありません。	-6.30%
円建 円ヘッジなしクラス	14,676円	13,277円	該当事項はありません。	-9.53%

(注1) サブ・ファンドは分配を行わない方針であるため、課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を記載していません。以下同じです。

(注2) サブ・ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) サブ・ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

- ・高利回り社債からの利息収入の積み上げが、受益証券1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。
- ・前期末から当期末にかけて、スプレッド(国債に対する利回り差)の縮小等を受け、高利回り社債の価格が上昇したことが、受益証券1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。
- ・前期末から当期末にかけて、日経平均株価(以下「日経平均」といいます。)が下落したこと等を受け、日経平均に係る派生商品取引がマイナスとなったことが、受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となりました。
- ・サブ・ファンドの管理報酬等や投資先ファンドに係る報酬等の費用を支払ったことが、受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となりました。
- ・日経平均上昇追随型 円建 円ヘッジありクラスでは、対円で為替ヘッジを行った際のコスト(金利差相当分の費用)が、受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となりました。
- ・日経平均上昇追随型 円建 円ヘッジなしクラスでは、円高(米ドル安)が進行したことが受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となりました。

【費用の明細】

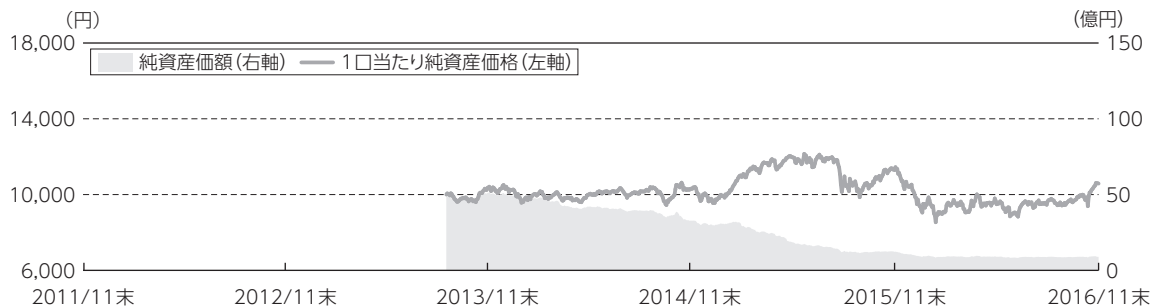
項 目	項目の概要	
管理報酬 (副管理報酬を含みます。)	純資産価額の年率0.13%	管理報酬(副管理報酬を含みます。)は、信託証書に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。管理事務代行報酬は、管理事務代行契約に基づく管理事務代行業務の対価として、管理事務代行会社に支払われます。
投資顧問報酬	純資産価額の年率0.42%	投資顧問報酬は、投資顧問契約に基づく投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われます。
受託報酬	純資産価額の年率0.01% (最低年間10,000米ドル)	受託報酬は、信託証書に基づく受託業務の対価として、受託会社に支払われます。
保管報酬	合意済の取引手数料の支払、適切な裏付けのある立替費用の払戻しを受けます。	保管報酬は、保管契約に基づく保管業務の対価として、保管会社に支払われます。
販売報酬	純資産価額の年率0.60%	販売報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われます。
代行協会員報酬	純資産価額の年率0.10%	代行協会員報酬は、受益証券1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
その他の費用(当期)	4.10%	サブ・ファンドの設立および終了の費用、投資関連費用、運営費用(弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等)、ならびにその他すべての管理事務費用として支払われます。

(注1)各報酬については、有価証券報告書に定められている料率または金額を記載しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をサブ・ファンドの当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注2)各項目の費用は、サブ・ファンドが組み入れている投資先ファンドの費用を含みません。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】

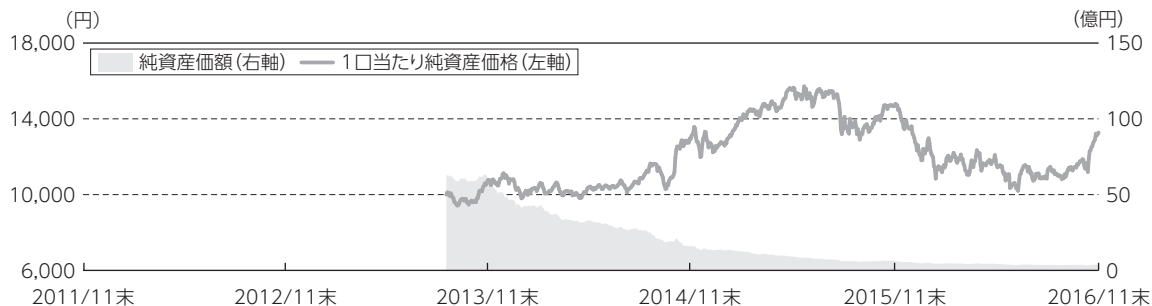
円建 円ヘッジクラス



	第1期末 2014年11月末日	第2期末 2015年11月末日	第3期末 2016年11月末日
1口当たり純資産価格 (円)	10,263	11,292	10,581
1口当たり分配金合計額 (円)	—	—	—
騰落率 (%)	2.63	10.03	-6.30
純資産価額 (円)	3,269,079,347	1,219,629,535	892,621,556

(注) サブ・ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。以下同じです。

円建 円ヘッジなしクラス



	第1期末 2014年11月末日	第2期末 2015年11月末日	第3期末 2016年11月末日
1口当たり純資産価格 (円)	12,961	14,676	13,277
1口当たり分配金合計額 (円)	—	—	—
騰落率 (%)	29.61	13.23	-9.53
純資産価額 (円)	1,595,054,604	621,403,342	385,330,857

【投資環境について】

当期の高利回り社債市場は、プラスのリターンとなりました。

期初から2016年2月上旬にかけては、原油をはじめとする商品価格が一段安に向かったこと等を受け、下落しました。しかしその後は、商品価格が反発し、エネルギー・素材関連銘柄のデフォルト(債務不履行)増加懸念が後退したことや、株式市場が堅調に推移する中、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと等を背景に、期末までおおむね一本調子で上昇する展開となりました。

当期は、スプレッド縮小等を背景とする債券価格の上昇や、利息収入の積み上げ等を受け、市場はプラスのリターンとなりました。

【ポートフォリオについて】

投資先ファンドでは、信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時の金利変動リスクの低減を図りました。

期末時点においては、投資先ファンドは、国・地域別では米国を高位の組入れとしました。セクター別では、資本財、消費財(非市況)、運輸等への投資比率が高めとなりました。格付け別では、BB格への投資比率を高めとしました。その結果、素材セクター内の一部の銘柄で価格上昇が見られたこと等が受益証券1口当たり純資産価格にプラスに寄与した一方、運輸セクター内の一部の銘柄で価格下落が見られたこと等が受益証券1口当たり純資産価格にマイナスに影響しました。

サブ・ファンドでは、期を通じて日経平均に係る派生商品取引を行った結果、日経平均が下落したこと等が、受益証券1口当たり純資産価格にマイナスに影響しました。

【分配金について】

該当事項はありません。

《今後の運用方針》

●投資環境見通し

高利回り社債市場については、米国をはじめ世界経済の回復が見込まれることや、日本銀行や欧州中央銀行(ECB)による金融緩和姿勢が当面続くとみられること等が、同市場の下支え要因になると考えられます。また、多くの発行企業が比較的健全な財務内容を維持していることや、低金利下で借り換え(リファイナンス)を済ませていること等は、同市場にとって好材料になるとみられます。このような市場環境を踏まえると、同市場の回復が継続すると考えられます。

●今後の運用方針

引き続き、投資先ファンドへの投資を通じて、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。また、日経平均に係る派生商品取引を行い、日経平均下落時の損失を限定しながら、日経平均が上昇した場合の追加的収益の獲得を目指します。

投資先ファンドは以下の運用方針に基づき運用を行います。

今後については、コスト上昇時においても販売価格に転嫁することで高い利益率を維持できる企業や、信用力が高いにもかかわらず、大手企業と比較して割安に放置されている中堅企業等への投資に妙味があるとみられます。また、米国については、トランプ政権が掲げる経済政策および財政政策が国内景気の押し上げ要因となるとの期待が広がる中、相対的に高い成長が見込まれる同国に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、積極姿勢を維持します。商品価格が与える影響に関しては、消費関連セクター等の企業業績は商品価格の影響を受けにくいことや、エネルギー・素材セクター内においても、パイプライン運営企業は相対的に商品価格の影響を受けにくいといった特性がある等、業態や信用特性の違い等によって企業ファンダメンタルズに格差が生じやすい環境となっていることから、今まで以上に銘柄選択を慎重に行っていく方針です。

《お知らせ》

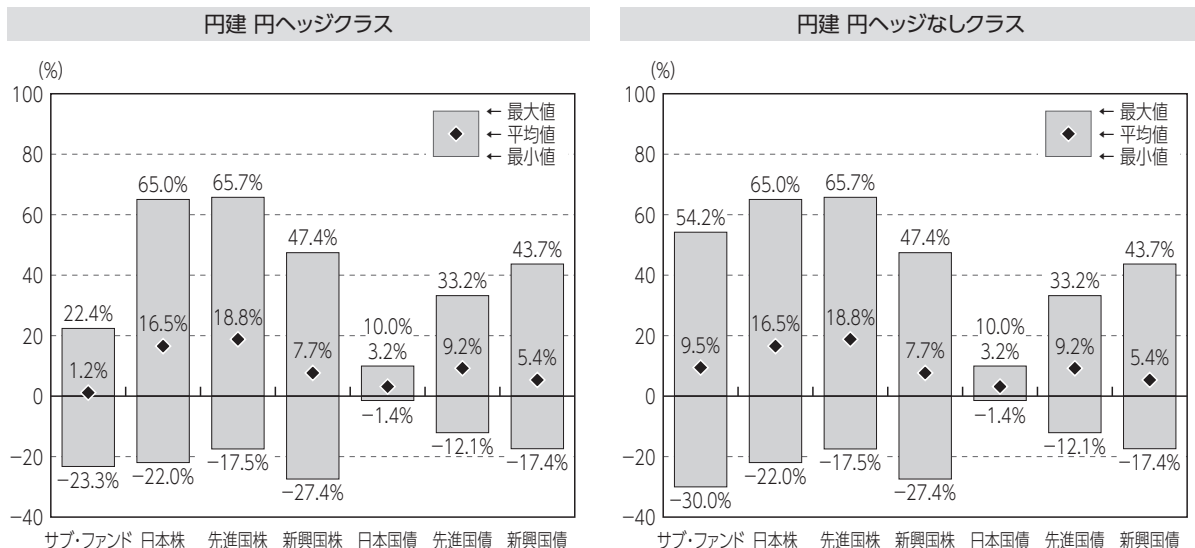
2016年5月1日付で、管理会社は、その名称をミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイからルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.に変更し、また、副管理会社は、その名称をエムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイからMUFGルクスマネジメントカンパニーS.A.に変更しました。

《サブ・ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／単位型	
信託期間	サブ・ファンドは、2013年9月18日から運用を開始し、投資先ファンドの終了等の一定の事由により早期に終了する場合を除いて、2018年9月28日に終了します。	
運用方針	サブ・ファンドの投資目的は、新興国を含む世界中の会社が発行する、多様な通貨建の世界の高利回り社債（ただし、日本企業が発行したものおよび円建のものを除きます。）に主として投資する投資先ファンドへの投資を通じて、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指すことです。また、サブ・ファンドは、日経平均に係る派生商品取引を行い、日経平均下落時の損失を限定しながら、日経平均が上昇した場合の追加的収益の獲得を目指します。	
主要投資対象	サブ・ファンド	コクサイ－MUGCマスター・トラスト－グローバル短期高利回り社債ファンド4
	コクサイ－MUGCマスター・トラスト－グローバル短期高利回り社債ファンド4	新興国を含む世界中の会社が発行する、多様な通貨建の世界の高利回り社債（ただし、日本企業が発行したものおよび円建のものを除きます。）
サブ・ファンドの運用方法	ケイマン諸島籍の投資信託である投資先ファンドに投資することにより運用します。	
分配方針	受益者に対する分配は原則として行われない予定です。	

(参考情報)

● サブ・ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(出所) 指数提供会社のデータを基にアンダーソン・毛利・友常法律事務所が作成

※ 全ての資産クラスがサブ・ファンドの投資対象とは限りません。

※ サブ・ファンドの運用開始日が2013年9月18日であるため、サブ・ファンドについては2014年9月から2017年3月の、また他の代表的な資産クラスについては2012年4月から2017年3月の5年間の、各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、サブ・ファンドの騰落率の計算における各月末の受益証券1口当たり純資産価格については、取引日(評価日)ベースの数値を用いています。

※ このグラフは、サブ・ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

<各資産クラスの指数>

日本株 … 東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI指数(配当込)(円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(円ベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(円ベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド

※ 新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより円換算しています。

《ファンドデータ》

【サブ・ファンドの組入資産の内容】

● 組入上位資産

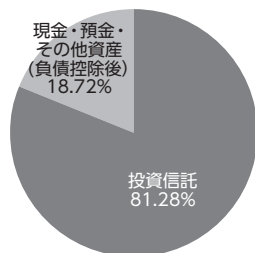
(組入銘柄数: 1銘柄)

(2016年11月末日現在)

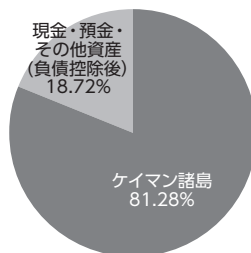
	組入比率
Kokusai - MUGC Master Trust - Global Short-Term High Yield Bond Fund 4	81.28%

(注) 組入比率は純資産価額に対する当該組入資産の評価額の割合です。以下の各グラフも同様です。

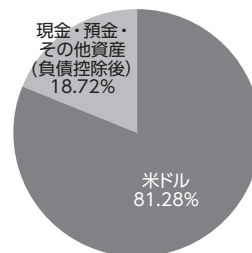
● 資産別配分



● 国・地域別配分



● 通貨別配分



(2016年11月末日現在)

(注) 当期末の組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

第3期末			
クラス名	純資産価額	発行済口数	1口当たり純資産価格
円建 円ヘッジクラス	892,621,556円	84,362口	10,581円
円建 円ヘッジなしクラス	385,330,857円	29,022口	13,277円

(単位: 口)

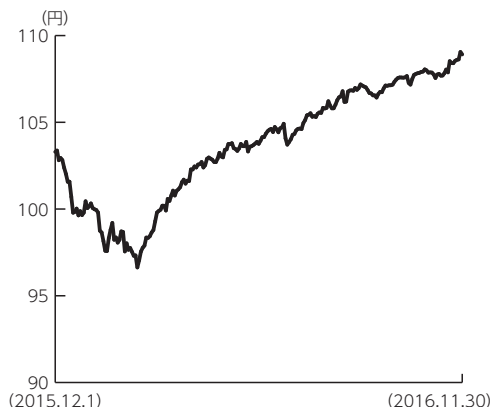
第3期中			
クラス名	販売口数	買戻口数	発行済口数
円建 円ヘッジクラス	0 (0)	23,651 (23,651)	84,362 (84,362)
円建 円ヘッジなしクラス	0 (0)	13,320 (13,320)	29,022 (29,022)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

【投資先ファンドの概要】(2015年12月1日～2016年11月30日)

コクサイ－MUGCマスター・トラスト－グローバル短期高利回り社債ファンド4

●1口当たり純資産価格の推移



●保有銘柄情報

(組入銘柄数: 57銘柄)

上位保有10銘柄	対純資産価額比率
HEXION INC 8.875% 02/01/2018	4.16%
INVENTIV HEALTH INC 9% 01/15/2018	3.76%
GIBSON BRANDS INC 8.875% 08/01/2018	3.57%
ASSOCIATED MATERIALS LLC / AMH NEW FINANCE INC 9.125% 11/01/2017	3.50%
BW GROUP LTD 6.625% 06/28/2017	3.43%
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC 6.375% 06/01/2018	3.38%
ASSOCIATED ASPHALT PARTNERS LLC/ROAD HOLDINGS III LLC/ASSOCIATED ASPHALT FINANCE 8.5% 02/15/2018	3.26%
BANKRATE INC 6.125% 08/15/2018	3.25%
FIAT CHRYSLER FINANCE EUROPE 7% 03/23/2017	2.77%
MALLINCKRODT INTERNATIONAL FINANCE SA 3.5% 04/15/2018	2.62%

(2016年11月30日現在)

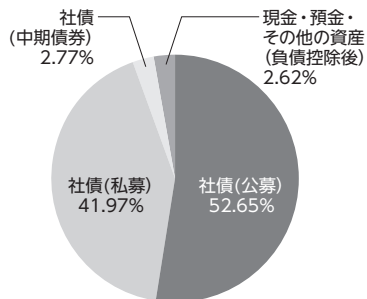
●費用の明細

(2015年12月1日～2016年11月30日)

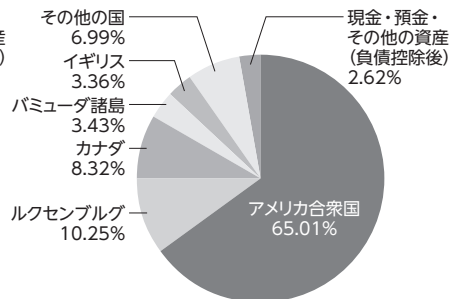
項 目	項目の概要
受託報酬	投資先ファンドの純資産価額の年率0.02% (最低年間10,000米ドル)
投資運用報酬	投資先ファンドの純資産価額の年率0.42%
その他の費用	0.06%

(注)各報酬については、投資先ファンドの目論見書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、左記期間のその他の費用の金額を投資先ファンドの左記期間末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

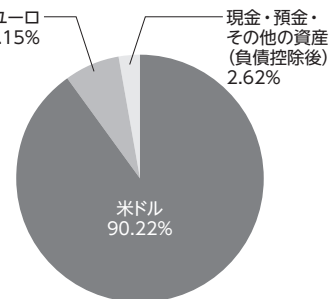
●資産別配分



●国・地域別配分



●通貨別配分



(2016年11月30日現在)

(注)上記の比率は、投資先ファンドの純資産価額に対する当該資産の金額の割合を四捨五入して記載しています。したがって、合計の数字が100%と異なる場合があります。また投資先ファンドの財務書類に記載された数値と異なる場合があります。